

平成 29 年度決算に係る

定期監査調書

平成 30 年 7 月

危機管理局消防防災課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費運次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10 頁
12	収入事務処理状況調べ	11 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	22 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	23 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24 頁
	(1) 土地及び建物	

	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	25頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	〃
24	備品の処分状況調べ	26頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
	(1) 現金、有価証券、物品の防失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	〃
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【元氣な消防団づくり支援事業について】</p> <p>消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であり、特に豪雨水害が全国各地で頻発する昨今、その重要性はますます高まっています。その様な状況にあるにも関わらず、県内における団員数の減少傾向は続き、また平均年齢は年々上昇しています。</p> <p>地域防災力を維持していくためには、団員数の減少を食い止める施策が必要ですが、とりわけ女性や若者の入団を促進することが重要であります。</p> <p>については、「鳥取県消防団の在り方検討委員会」での議論を踏まえ、消防団の存在意義や役割を県民に向けて更に強く発信すると共に、県・市町村が連携して将来を担う世代の理解促進や従業員が入団しやすい職場の環境づくりに取り組むべきであります。</p>	<p>県広報やチラシ等の広報媒体を活用し、消防団の存在意義や役割について県民の理解を深めるとともに、防災フェスタ等のイベントや地域での防災訓練等に消防団員が参加し、県民に活動状況を知ってもらう取組を進めます。</p> <p>また、若年層の防災に対する意識を高めるため、少年消防クラブの設立や活動を引き続き支援し消防団の魅力を伝えます。クラブ員は、小学生や中学生で構成され、様々な防災活動を体験することにより、防災に関する知識や経験を飛躍的に高めるとともに、将来的な消防団への加入等が期待されます。</p> <p>その他にも、県と市町村で連携を取りながら大学生等による消防団の活動体験を実施するなど、消防団員の加入促進をより積極的に取り組んでいきます。</p> <p>更に、従業員が入団しやすい職場環境づくりのため、消防団協力事業所表示制度を未導入の市町村に対して、制度の導入を働きかけます。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防防災課	消防・地域防災力担当	(1) 地域の危機対応力の向上に関する事。 (2) 消防事務に関する事。 (3) 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関する事。 (4) 高圧ガス等の保安に関する事。 (5) 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関する事。 (6) 消防防災航空センター及び消防学校に関する事。
	保安担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	8	7	0	0	0	0	8	7	
現員	(1) 9	(1) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 9	(1) 7	うち1名は東部消防局からの派遣
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	高圧ガス保安指導員1 一般事務2

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	森本茂樹	2	3	
課長補佐	国本忠史	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500			68,500
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う県民運動の促進や集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の対象事業費の1/2の合計額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。 <特別枠：20,555千円></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた優れた取組であると認めた事業 【具体的取組】防災備蓄事業、総合防災訓練・国民保護訓練事業、避難案内板設置・修繕事業、防災指導員・防災リーダー養成事業、防災マップづくり等を通じた防災普及啓発事業 等</p> </div> <p><事業割等：47,945千円></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○消防団を強化する事業 【具体的取組】新入団員等活動服等整備、消防団消防ポンプ機材等備品購入、少年消防クラブ防災教育 等</p> <p>○自主防災組織を強化する事業 【具体的取組】自主防災会連合会補助金、自主防災組織等訓練支援用品、住民への防災知識の普及に関する事業</p> <p>○住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 【具体的取組】防災訓練実施事業、防災行政無線設備の修繕、J-ALERT年間保守・点検 等</p> <p>○市町村ごとの配分については、均等割、人口割及び消防団員数割に調整枠を加算</p> </div> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県による政策誘導効果と取組の質をより一層高めるため、平成28年度に設けた緊急情報伝達枠と、豪雨対策枠、県民運動・女性防災活動推進枠を一本化し、鳥取県中部地震等を踏まえた優れた取り組みを対象とする特別枠を創設した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>① この交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進された。具体的な取り組みとしては、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、避難行動要支援者への支援、住民の防災活動資機材の整備(災害用緊急電話、避難所の発電機、表示板、仮設トイレ、防災活動用ラジオ、懐中電灯、担架、備蓄物資)等の事業が実施されている。</p> <p>② 自主防災組織の組織率が年々上昇している。(平成26年度：78.8%→27年度：80.4%→28年度：82.0%→29年度：83.8%(全国平均 81.7%))</p> <p>③ 女性消防団員も年々増加している。(平成27年度 158名→28年度 172名→29年度 174名)</p> <p>エ 課題 平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震や近年の豪雨災害など過去の災害の貴重な教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、市町村に特別枠の活用を働きかけていく必要がある。</p>				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域防災リーダー養成事業	2,301		2,087	214
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	鳥取ならではの「防災文化づくり」			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域防災力の強化に向けて、防災士をはじめとする地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成とスキルアップを図ることを目的とする。				
イ 事業の実施概要				
(1) 地域防災リーダー研修 平常時には自助・共助の考え方や取組を広げるとともに災害時には共助の取組の指導や助言を行いうる「防災士」をはじめとする地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の向上を図る。				
①スキルアップ研修 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域における防災活動の担い手となっている地域防災リーダーのスキルを一層向上させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				
日時・場所	(1) 東部地区 日時：平成30年1月14日(日) 午前9時～午後5時20分 場所：鳥取市人権交流プラザ 3階 大ホール(鳥取市幸町151) (2) 中部地区 日時：平成30年2月4日(日) 午前9時～午後5時20分 場所：鳥取県立倉吉未来中心 2階 セミナールーム3(倉吉市駄経寺町212-5) (3) 西部地区 日時：平成29年12月10日(日) 午前9時～午後5時20分 場所：鳥取県消防学校 2階 大教室(米子市流通町1350)			
対象者	県内の自主防災組織役員等の地域防災リーダー、防災士等として、地域における防災活動の担い手となっている者			
参加者数	178人(東部：72人、中部：49人、西部：57人)			
実施内容	地域防災リーダーとして必要な知識を座学により、習得した。			
	内容		講師	
	開会・オリエンテーション			
	避難行動要支援者への支援		日野ボランティア・ネットワーク職員	
	地震の仕組みと対策		鳥取大学名誉教授西田良平氏	
	気象情報の活用		鳥取地方気象台職員	
	土砂災害・水害の仕組みと対策		鳥取県県土整備部職員	
	災害対応シミュレーション訓練		鳥取県消防学校教官	
	意見交換			
	閉会・アンケート記入			

②防災士養成研修

平成28年10月の鳥取県中部地震において、地域の防災リーダーを中心とした共助の取組の重要性が再認識されたことから、平常時に自助・共助の考え方や取組を広げるとともに、災害時には共助の取組を担い、指導する「防災士」を養成するため、平成29年度防災士養成研修を開催した。

日時	・平成30年1月20日(土) 午前8時50分～午後6時 ・平成30年1月21日(日) 午前8時50分～午後4時50分
場所	鳥取県立倉吉体育文化会館(倉吉市山根)
実施内容	平成29年度版防災士教本の31項目のうち、12項目を講義形式で実施し、残りの19項目をレポート形式により実施。二日目の最後に防災士資格取得試験を実施。
受講料 (市町村で養成する者については、市町村が負担)	受講者1名あたり6,752円(税込み) ※防災士教本料3,000円と防災士資格取得試験受験料3,000円を含む。試験合格者は、これに防災士認証登録料5,000円が別途必要。
受験者数	166名
合格者数	165名(うち4名は平成30年3月4日に実施した再試験により合格)

(2) 避難所運営リーダーの養成

住民自らが避難所を自主運営できる体制を市町村が整備するにあたり、地域住民を「避難所運営リーダー」として指導育成する市町村職員の養成支援を行うため、住民主体の避難所運営の参考となる実践的な内容の「鳥取県避難所運営マニュアル作成指針」を平成30年3月に策定した。

指針の策定に当たっては、指針の粗案の段階で自主防災組織や被災地支援関係者及び本庁関係課からの意見を聴取したほか、平成30年1月には指針の粗案を活用した市町村職員研修を通じて検証を行い、掲載内容の充実を図った。

ウ 成果及び効果

(1) 地域防災リーダー研修

これまで、県外で受講することしかできなかった防災士養成研修を、平成29年度から鳥取県主催で開催するようになり、鳥取県在住の防災士登録者数(日本防災士機構に登録した者の数)が大幅に増えた(平成28年度登録者数:454人、平成29年度登録者数:697人)。

また、防災士をはじめとする地域で自主防災活動をしている者を対象に、スキルアップ研修を行ったことによって、自主防災活動者の意識啓発や新たな知識の習得に繋がった。

(2) 避難所運営リーダーの養成

本指針は市町村担当課や県庁関係課等へ周知を図ったほか、県HPでも公開した。本指針を基に市町村のマニュアルの作成や見直しに活用を検討している市町村があるほか、本指針の内容を取り入れた訓練を実施予定の自治会等も出てきている。

エ 課題

(1) 地域防災リーダー研修

防災士をはじめとする地域防災リーダーは、家庭、地域、職場において、生命や財産に関する被害の軽減のために、実際の被災現場で実際の役に立つ活動を行うことや地域や団体等の要請を受け、自治体やボランティアと協働して防災活動を行うこと、また、平常時には、防災意識の啓発をはじめ、防災訓練への参加や防災計画の立案等にも参画すること、などの活動を行うことが期待されており、今後は、行政、消防団、地域住民等と連携しながら、自主防災力向上の担い手となるよう、ますますの活躍が必要とされている。

(2) 避難所運営リーダーの養成

避難所運営リーダーを養成するため、本指針の内容を取り入れた市町村担当職員、自主防災組織や自治会役員を対象とした研修会等を開催し、住民の自主運営を含めた避難所運営の向上を図っていく。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
元気な消防団づくり支援事業	1,147	522		625
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、地域コミュニティの希薄化や住民の高齢化など消防団員の確保が難しくなっているなか、平成25年12月に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえながら、消防団員確保など消防団を中核とする地域防災力向上の取組を行う。

〔参考〕消防団員数（毎年4月1日現在）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
消防団員数	5,179	5,125	5,136	5,127	5,081	4,979
うち女性団員数	139	142	152	158	172	174

(イ) 事業の実施状況

① 少年消防クラブ育成事業

将来の防災活動の担い手となる子どもたちの防災意識の高揚や、防災に関する知識・技能の習得を図ることを目的として少年消防クラブの結成とその活動の支援を行った。

【実績】江府町少年消防クラブ（クラブ員12名）

② 消防団活性化推進表彰

他の模範となる消防団・分団の知事表彰を行った。

表彰式	平成30年2月17日（土）鳥取市人権交流プラザ	
受賞者	<地域防災力向上表彰>	3団体 境港市消防団、南部町消防団、伯耆町消防団
	<緊急時対応表彰>	1団体 鳥取市消防団用瀬地区団

③ 広報・PR活動

- ・県政だよりや新聞広告等による広報の実施
- ・とっとり防災フェスタ2017等のイベントで消防団の訓練展示等を実施

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成28年に実施した鳥取県消防団の在り方検討委員会の報告を踏まえ、消防団を知ってもらうための広報や、将来を担う子どもたちへの働きかけを行った。

ウ 成果及び効果

消防団員の減少傾向は続いているものの、広報を行うことで消防団入団の勧誘の際に話が通じやすくなるなどの効果が出ている。また、様々なイベントを通じて消防団のPRも行っており、消防団に関する県民の関心も高まりつつある。

エ 課題

消防団員は減少し続けており、消防団加入促進を進めていく必要があるが、あわせて、将来的な団員の確保に向けて、子どもころから消防団を身近に感じることができる活動や、大学生等の若い世代が防災に興味・関心を深めるような働きかけも必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額	計	調定額 A	収入増額		不収増額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及ぶ繰越事業費繰越期充当額				B	C			
歳入	行政権使用料	329,000	0	0	329,000	335,231	335,231	0	0	0	0	
	総務手数料	10,156,000	0	0	10,156,000	8,238,200	8,238,200	0	0	0	0	
	商工手数料	7,938,000	0	0	7,938,000	7,827,200	7,827,200	0	0	0	0	
	総務国庫補助金	2,546,000	△908,000	0	1,638,000	185,000	185,000	0	0	0	0	
	総務費委託金	5,000,000	△3,000,000	0	2,000,000	521,396	521,396	0	0	0	0	
	物品売却収入	214,000	0	0	214,000	164,268	164,268	0	0	0	0	
	雑入	14,039,000	0	0	14,039,000	14,570,808	14,570,808	0	0	0	0	
	合計	40,222,000	△3,908,000	0	36,314,000	31,842,103	31,842,103	0	0	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		決算額		決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越及ぶ繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 A	B	本庁	出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	0	479,360	479,360	479,360	272,080	207,280	0	0	0	
	防犯総務費	82,420,000	△1,816,000	0	80,604,000	78,807,252	78,807,252	78,807,252	0	0	0	1,796,748	
	消防事務経理費	288,072,000	△3,599,000	0	254,473,000	249,386,467	249,386,467	24,835,748	224,550,719	0	0	5,086,533	
	消防学校費	52,591,000	△1,857,000	0	50,734,000	48,189,186	48,189,186	390,000	47,799,186	0	0	2,544,814	
	銃砲火薬力不等取除費	7,170,000	0	0	7,170,000	6,645,385	6,645,385	6,645,385	0	0	0	524,615	
	合計	400,253,000	△7,272,000	0	393,460,360	383,507,650	383,507,650	110,950,465	272,557,185	0	0	9,952,710	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目名) (一般管理費)		479,360	479,360		0	赴任旅費
目計	0	479,360	479,360	0	0	
(防災総務費)						
住民主体の防災体制づくり事業	2,645,000		2,624,193		20,807	各市町村で住民主体の防災活動を普及促進するため、支援員を派遣した。
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	3,076,000		3,056,605		19,395	西部地震の貴重な体験を後世に伝えるとともに、県民の防災意識の普及啓発の拠点である展示交流センターの運営を行った。
(主)鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500,000		68,500,000		0	(主な事業に関する調べのとおり)
県民と共に守る防災活動実践事業	2,768,000		2,325,230		442,770	地域の防災研修等に自主防災活動アドバイザーを派遣するとともに、子育て世帯向け防災訓練プログラム(イザ!カエルキャラバン)を開催した。
(主)地域防災リーダー養成事業	5,431,000	-1,816,000	2,301,224		1,313,776	(主な事業に関する調べのとおり) (不用額理由)避難所運営リーダー研修の未実施によるもの
目計	82,420,000	-1,816,000	78,807,252	0	1,796,748	
(消防連絡調整費)						
(主)元気な消防団づくり支援事業	5,595,000	-3,000,000	1,147,221		1,447,779	(主な事業に関する調べのとおり) (不用額理由)少年消防クラブ育成事業の実績減等
消防連絡調整費	16,605,000	-419,000	15,163,403		1,022,597	市町村の消防業務が円滑に行われるよう、連絡調整、各種調査、消防関係表彰等を実施した。
応急手当普及推進事業	1,090,000		588,730		501,270	AEDを用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行った。 (不用額理由)養成講習の実績減
消防規制費	9,411,000		7,936,394		1,474,606	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物安全意識の啓発を行った。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
消防防災ヘリコプター運営費	225,191,000		224,550,719		640,281	消防防災航空センター執行
目計	257,892,000	-3,419,000	249,386,467	0	5,086,533	
(消防学校費)						
消防学校費	45,018,000	-51,000	42,727,879		2,239,121	消防学校執行
消防学校資機材整備拡充事業	3,016,000	51,000	2,888,460		178,540	同上
消防学校支援教官事業	2,700,000		2,572,847		127,153	同上
目計	50,734,000	0	48,189,186	0	2,544,814	
(銃砲火薬ガス等取締費)						
高圧ガス取締費	4,753,000	-209,000	4,230,017		313,983	高圧ガス保安法等に基づき、高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、免状の交付等を行った。
火薬類取締費	133,000	63,000	133,356		62,644	火薬類取締法に基づき、火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、免状の交付等を行った。 (不用額理由) 現地確認旅費等の実績減
電気工事業費	2,284,000	146,000	2,282,012		147,988	電気工事法及び電気工事士法に基づき、電気工事業の登録、免状の交付等を行った。
目計	7,170,000	0	6,645,385	0	524,615	
合計	398,216,000	-4,755,640	383,507,650	0	9,952,710	

9 予備費の充用調べ
該当なし

1.0 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等手数料	2,114	危険状交付 2,800 他	7,375,200	
		計(節)	2,114		7,375,200	
	本庁執行分計(目)		2,114		7,375,200	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計(総務手数料)				7,375,200	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	181	製造変更許可 16,000 他	4,848,350	
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	35	保安検査 41,000 他	426,200	
	"	電気工事士免状交付等手数料	438	第1種新規 5,900 他	2,552,650	
	"	猟銃販売許可手数料	0	73,000	0	
		計(節)	654		7,827,200	
	本庁執行分計(目)		654		7,827,200	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				7,827,200	
	合計				15,202,400	

1 2 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			29	335,231	335,231	0	0	鳥取県行政財産 使用条例	消防学校他〔出納機関〕で執行
目計			29	335,231	335,231	0	0		
合計			29	335,231	335,231	0	0		

1(3) 手数料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
総務手数料	防災手数料	消防講習等 手数料	2,280	8,238,200	8,238,200	0	0	消防法	証拠収入振替分(会計局 から)
	計(節)		2,280	8,238,200	8,238,200	0	0		
本庁執行分計(目)			2,280	8,238,200	8,238,200	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2,280	8,238,200	8,238,200	0	0		

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	181	4,848,350	4,848,350	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の 確保及び適正化に關す る法律	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	35	426,200	426,200	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	電気工事士免状交付等手数料	438	2,552,650	2,552,650	0	0	電気工事士法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	獵銃販売許可手数料	0	0	0	0	0	武器等製造法	
		計(節)	634	7,827,200	7,827,200	0	0		
		本片執行分計(目)	634	7,827,200	7,827,200	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	634	7,827,200	7,827,200	0	0		
		合計	2,914	16,065,400	16,065,400	0	0		

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		48	164,268	164,268	0	0		消防学校〔出納機関〕で執行
	目計		48	164,268	164,268	0	0		
	合計		48	164,268	164,268	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入		鳥取県西部地震展示交流センター運営経費	1	300,000	300,000	0	0	日野町内開発センター展示室の使用等に関する覚書	
		防災士養成研修受講料	123	1,909,088	1,909,088	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	36	17,678	17,678	0	0		
		平成29年度自主防災リーダー研修会助成	1	177,652	177,652	0	0		
		本庁執行分計(目)	161	2,404,418	2,404,418	0	0		
		出納機関執行分計(目)		12,166,390	12,166,390	0	0		消防学校及び消防防災航空センター(出納機関)で執行
		目計		14,570,808	14,570,808	0	0		
		合計		14,570,808	14,570,808	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

該当なし

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・ 当初の 別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							28年度までの執 行額	29年度 執行額	30年度以降の執 行予定額		
消防防災航 空センター 清掃業務委 託	委託料	平成26 年11月	平成27年 度から平 成29年度 まで	円 2,691,000	円 2,607,699	円 1,738,466	円 869,233	円 0	円 2,607,699	円 2,607,699	
消防防災へ りコプター 運航管理業 務等委託	"	平成26 年11月	平成27年 度から平 成31年度 まで	円 652,499, 000	円 640,300, 128	円 264,927,768	円 124,630,920	円 250,741,440	円 640,300, 128	円 640,300, 128	
合計				円 655,190, 000	円 642,907, 827	円 266,666,234	円 125,500,153	円 376,241,593	円 642,907, 827	円 642,907, 827	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令 名称(規約、要領 等を含む)	備考
消防連絡調整費							0		
新規以外のもの							5,300,000		救急振興財団負担 金、中国・四国プロ ク急消防援助 隊合同訓練負担金
本庁執行分計							5,300,000		
出納機関執行分 計							504,820		消防防災航空セン ター〔出納機関〕で 執行
目計(消防連絡 調整費)							5,804,620		
消防学校費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							33,000		消防学校〔出納機関 〕で執行
目計(消防学校 費)							33,000		
合計							5,837,620		

予算科目（消防学校費）

- ① 国 補 分
該 当 な し
- ② 単 県 分
該 当 な し

予算科目（銃砲火薬ガス等取締費）

- ① 国 補 分
該 当 な し
- ② 単 県 分
該 当 な し

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

- 該 当 な し
- (3) 交付金

(単位：円)

予算科目（目）	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備 考
防災総務費							0		
新規以外のもの							68,500,000		鳥取県防災・危機管理対策交付金
本庁執行分計							68,500,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							68,500,000		
消防連絡調整費 (地方機関執行分計)							7,778,000		
目 計							7,778,000		
合 計							76,278,000		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約				入札等 年月日 (開標期 算期)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約 (開標期) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
														契約 期間 (最終)	
														契約 期間	契約 期間
防災総務費	単県	鳥取県西部地震一 環流センター 展示事業	ポテ・ト 野シ・ア ライネ ワーク	5,455,800	(29.4.1) 5,455,800	29.4.1 ~ 30.3.31	— (免除)	30.3.31	概算	29.5.1	5,455,800	【随意契約理由】 受託団体は鳥取県西部 地震直後から現在まで 震災復興活動を続けて きた団体で、本事業の目 的を達成できる唯一の 団体であるため。			
"	単県	平成29年度鳥取 県子育て世帯学 習地域防災事業					随	30.4.23			1,220,000	中部地震復興本部事 務局へ配当替え			
上記の外、契約額 が250万円未満 のもの											0				
本庁執行分計											6,675,800				
出納機関執行分 計											0				
目計											6,675,800				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等 年月日 (開標 期)	了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) 契約額			契約 期間	支出 区分	支出 年月日		金額
消防連絡 調整費	単 県	危険物取扱者免状 及び消防設備士免 状作成業務委託	(財)消防試験 研究センター	1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写しの費 458 写物の費 1,046 写真書被了者への葉書 98	(29.4.1) 1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写しの費 458 写物の費 1,046 写真書被了者への葉書 98	29.2.24 (免除)	29.6.30他	精算	29.8.2他	2,146,293	全国唯一の実施機関で ある。	
"	単 県	消防設備士講習事 務委託	(一社)鳥取県 消防設備協会	1件当たり 写しの費 1,046 写物の費 458	(29.7.24) 1件当たり 写しの費 1,046 写物の費 458	随	29.7.10他					知事が行う講習と同等以上の講習を通 正に行うことができると認められる講習事務 を委託して差し支えないこととされて おり県内では当協会のみが受注するた め。
"	単 県	危険物取扱者保安 講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,917	(29.4.1) 1件当たり 3,917	29.2.24 (免除)	29.9.22	精算	29.10.10	2,918,948	県内で本業務を委託し うる唯一の団体である。	
上記の外、契約 額が250万円未 滿のもの						随	29.9.26			584,840		
本庁執行分計										7,521,394		
出稼機関執行分 計										131,377,882		
目計										138,899,276		

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約				入札等 年月日 (発注 番号)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考					
				予定価格	変更契約 (発注用) 契約額	契約額 (最終)	契約 期 間			契 約 期 間	契 約 期 間	契 約 形 態		支 出 年 月 日	支 出 区 分	金 額		
																	履行検査	
																	年 月 日	年 月 日
消防学校費											0							
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											390,000		鳥取県消防ボ ンブ操法大会実施 委託					
本庁執行分計											390,000							
出納機関執行分 計											3,518,424		消防学校執行					
目 計											3,908,424							

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			契約		入札等 年月日 (開標日 詳細)	完了日 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額 (最終)		契約 期間	支出 年月日			金額			
					変更契約	契約額						契約 期間		
				変更契約	契約額	契約 期間	支出 年月日	金額						
鉄砲火薬ガス 等取締費	単県	第一種電気工事 士免状及び第二 種電気工事士免 状交付事務委託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 第一種 4,167 第二種 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	(29.4.1) 新規交付 第一種 4,167 第二種 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	29.4.1 ~ 30.3.31	29.3.10 (免除)	30.3.31	精算	30.5.10	1,288,506			
上記の外、契約額 が250万円未満の もの				-	-	-	随	30.4.11			281,890		高压ガス免状交 付委託	
本庁執行分計											0			
出納機関執行分 計											0			
目計											1,570,396			
合計											151,053,896			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

1.9 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町大向ノ二1350他	30,112	387,317,125	H				H	30,112	387,317,125	消防学校
計			30,112	387,317,125						30,112	387,317,125	
合計			30,112	387,317,125						30,112	387,317,125	

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	消防学校本館ほか	米子市流通町大向ノ二1350	3,730.03	439,673,547								
					増加					H		
行政財産	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950								
					減少					H		
計			4,665.55	738,082,497						4,665.55	738,082,497	
合計			4,665.55	738,082,497						4,665.55	738,082,497	

ウ 山林

該当なし
 不動産売却等
 該当なし
 財産の交換
 該当なし

カ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末		本年度中の増減(△)			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数量	年 月 日	数量	取得又は処分価格		
航 空 機	H27.3.17	1				1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合 計		1				1	

- キ 物 権
該当なし
- ク 無体財産権
該当なし
- ケ 有価証券
該当なし
- コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験 研究センター 出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験 研究センター	
(財)救急振興財 団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興 財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手類	円 4,656	円 9,510	円 9,632	円 4,534	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	4,656	9,510	9,632	4,534	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
26枚	0枚	3枚 7,300円	23枚

(3) 基 金
該当なし

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金	円 348,000	6	円		円 225,000	3	円 123,000	3	消防防災航空 センター
合 計	348,000	6			225,000	3	123,000	3	

2.0 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

該当なし

イ 建 物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

2.1 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契 約 の 状 況			借受先 住 所 名	備 考	
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価			本年の借料
建物	事務室 ・ 展示室	鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター	日野町根 雨130-1	m ² 40.00	有	H29.4.1 ～ H30.3.31	月額・年額	0	日野町根雨101 日野町	冷暖房 費は実 費支出
							無償			

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

2.3 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.4 備品の処分状況調べ
該当なし

2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成30年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
貯水槽	2	円 379,555	H29.9.27	消防学校	亡失。 破損等により使用不可となり、耐用年数も大幅に経過しているため、処分したものと考えられる。	H29.9.27	—
気道管理トレーナー	3	219,450	H29.9.27	消防学校	同上	H29.9.27	—
AEDリトルトレーニングシステム	2	88,200	H29.9.27	消防学校	同上	H29.9.27	—
公用車 普通自動車 プリウス	1	リース車両 (31,860)	損傷 H30.1.7 13:30	道の駅大栄	駐車場から出発する際、車両右側の後部座席下部分を縁石に擦ったもの	H30.1.11	賠償責任 無
合計	1	—	—	—	—	—	—

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数
平成29年8月23日 ～ 平成29年8月29日	・有 ・無	貯水槽 気道管理トレーナー AEDリトルトレーニングシステム	2 3 2

2.6 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表
該当なし
- (2) 償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし